

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 若山 健彦
 (氏名) 門井 豊

TEL 045-591-5611

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	567	△22.0	△28	—	△30	—	△36	—
25年3月期第2四半期	726	—	28	—	21	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△2.04	—
25年3月期第2四半期	0.70	—

※第1四半期会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。また、前年同四半期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,658	660	39.8
25年3月期	1,703	697	40.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 660百万円 25年3月期 697百万円

※第1四半期会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。また、前期末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	6.3	45	103.6	30	387.6	25	—	1.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成25年3月期の財務数値に対して遡及処理を行っているため、対前期増減率は遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	17,863,152 株	25年3月期	17,863,152 株
26年3月期2Q	8,636 株	25年3月期	8,436 株
26年3月期2Q	17,854,599 株	25年3月期2Q	16,554,921 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、第三者割当増資により、平成25年11月8日に普通株式2,592,000株を発行しております。平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該第三者割当増資により増加した普通株式2,592,000株を加え再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期累計期間及び前事業年度末との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策が円安・株高を呼び込み、輸出関連企業を中心とする国内企業において緩やかな回復基調にあります。しかしながら、海外では中国の成長ペースが鈍化するなど、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクが存在しており、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間におきましては、積極的な営業活動と生産体制を徹底的に見直したコスト削減に努めたものの、販売状況は厳しいうちに推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は、567百万円と前年同四半期と比べ159百万円(22.0%)の減収になりました。営業損益につきましても、売上原価の削減、固定費の圧縮などの効果はありましたが、売上高の減収による売上総利益の減益の影響により、営業損失28百万円と前年同四半期と比べ56百万円(前年同四半期営業利益28百万円)の減益になりました。経常損益につきましても、営業外損益はほぼ予定どおりに推移したことから経常損失30百万円(前年同四半期経常利益21百万円)となり、四半期純損益につきましても、役員退職功労金を計上したことなどにより、四半期純損失36百万円(前年同四半期純利益11百万円)となりました。

なお当社は、平成25年10月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行を決議し、本増資資金を活用し、太陽光発電事業への新規参入と既存事業強化を目指すこととしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ デバイス関連

当セグメントの主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客であります電子機器メーカー(スマートフォン、デジタルカメラ、液晶テレビ等)の関連企業が、長引く不況の影響を受け設備投資を手控えたため、売上高は当初計画を下回り246百万円と前年同四半期と比べ123百万円(33.4%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト削減効果もありましたが43百万円と前年同四半期と比べ65百万円(60.3%)の減益となりました。下期に向けて設備投資の兆しが見えてきており、既にオートハンドラ関連の受注もあり、更なる受注拡大を目指しております。

・ タッチパネル関連

当セグメントの主力製品のうち、アミューズメント施設向け中型タッチパネルと大型タッチパネルにおいては、販売台数も好調なうちに推移し、前年同四半期の売上を超える実績となりましたが、ATM用中型タッチパネルは、後半に取引先における在庫調整が入り、前年同四半期の売上に比べ下回る実績となりました。この結果、当セグメントの売上高は320百万円と前年同四半期と比べ36百万円(10.2%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト削減効果もありましたが30百万円と前年同四半期と比べ13百万円(31.2%)の減益となりました。なお、アミューズメント施設向け

中型タッチパネルは、既に前年同四半期を上回る受注を確保しており、またATM用中型タッチパネルにつきましても在庫調整が終了し、堅調に受注が増加しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、806百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が37百万円、仕掛品が45百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が94百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.8%減少し、852百万円となりました。これは投資その他の資産が28百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて2.6%減少し、1,658百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2.3%減少し、758百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、239百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて0.8%減少し、998百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.3%減少し、660百万円となりました。これは、当第2四半期累計期間の四半期純損失が36百万円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成25年10月11日に公表いたしました平成26年3月期の業績予想のとおりにはほぼ推移すると思われます。

なお、この業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(費用計上区分の変更)

技術部門で発生する人件費及び経費については、従来、製造費用として仕掛品、製品及び売上原価に配賦しておりましたが、第1四半期会計期間より、製造費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更は、事業構造改善計画の策定を契機として技術部門の活動実態を見直した結果、組立や請負加工等の製造活動から、受発注の管理や新製品開発へとその内容が徐々に移行してきているため、期間費用と捉えて販売費及び一般管理費として処理する方法が、会社の活動の実態をより適正に表示することになると判断したことにより行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ19,787千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前事業年度の期首の利益剰余金残高は72,976千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,613	173,792
受取手形及び売掛金	334,331	372,173
製品	66,662	64,486
仕掛品	45,859	91,390
原材料及び貯蔵品	92,950	92,234
その他	17,292	12,134
流動資産合計	825,709	806,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,256,307	1,266,238
減価償却累計額	△1,117,343	△1,125,867
有形固定資産合計	774,413	775,822
無形固定資産		
投資その他の資産	8,488	10,147
その他	140,564	111,794
貸倒引当金	△45,968	△45,264
投資その他の資産合計	94,596	66,529
固定資産合計	877,498	852,499
資産合計	1,703,207	1,658,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,275	165,613
短期借入金	548,134	544,801
1年内返済予定の長期借入金	21,600	16,200
未払法人税等	7,940	4,716
製品保証引当金	900	1,000
その他	34,620	26,160
流動負債合計	776,470	758,491
固定負債		
長期借入金	56,800	62,200
退職給付引当金	36,555	33,225
役員退職慰労引当金	17,939	14,740
再評価に係る繰延税金負債	109,787	109,787
その他	8,283	19,599
固定負債合計	229,365	239,552
負債合計	1,005,835	998,043

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,792	1,370,792
資本剰余金	126,361	126,361
利益剰余金	△721,350	△757,786
自己株式	△889	△899
株主資本合計	774,913	738,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,798	11,539
土地再評価差額金	△89,339	△89,339
評価・換算差額等合計	△77,540	△77,799
純資産合計	697,372	660,666
負債純資産合計	1,703,207	1,658,710

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	726,870	567,056
売上原価	387,521	314,500
売上総利益	339,348	252,555
販売費及び一般管理費	310,956	280,713
営業利益又は営業損失(△)	28,392	△28,157
営業外収益		
受取配当金	421	582
受取賃貸料	2,435	5,727
その他	1,468	1,424
営業外収益合計	4,324	7,734
営業外費用		
支払利息	9,606	9,875
為替差損	596	405
その他	658	198
営業外費用合計	10,861	10,479
経常利益又は経常損失(△)	21,855	△30,902
特別損失		
投資有価証券評価損	4,371	—
役員退職功労金	1,500	3,115
特別退職金	1,936	—
特別損失合計	7,807	3,115
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	14,048	△34,017
法人税、住民税及び事業税	2,419	2,419
法人税等合計	2,419	2,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,628	△36,436

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。